

視座

「循環型社会」を地域づくりの柱に

新しいビジネスモデル、コミュニティを構築

荘銀総合研究所
副理事長
石川敬義

本県の基幹的産業の地位にあった農業、製造業、建設業の衰退が著しい。かといって、簡単に企業誘致できる時代でもないし、既存の企業から将来の産業をけん引するような新しい事業が生まれる気配もない。この際、視点を変えて環境や資源や生活を基盤に据えた産業立地を考えてはどうか。「循環型社会」を構築し、そこから産業の芽を誕生させるのである。その理想的な姿は、地域の資源を有効に生かし、大都市に対して優位性を発揮し、豊かな生活を実感できる、自己完結度の高い経済社会システムである。

「環境」はビジネスにならないか？

地球温暖化の元凶である二酸化炭素は大気中で、三〇％の濃度でバランスしている。ところが、産業革命以来の化石燃料の消費でこのペースでいくとあと三百年で濃度が三〇％になり、人間は地上に生存できなくなるといふ。地球が誕生したのは四十六億年前であり、動植物の始祖が出現したのが十二億年前、北京原人が出現したのは五十万年前であるから、産業革命以降のことはアツという間の出来事である。現代社会に生存する人々は資源を浪費する大量生産・大量消費・大量廃棄の

システムに疑問を感じてはいるが、今の生活の豊かさをもたらしているのが効率的なそのシステムであり、それを変えれば豊かな暮らしは成り立たなくなると思っているのではない。また、環境問題は個人が努力しても全体で取り組まなければ効果が出ないし、狭い地域で限定的に取り組んでも効果は上がらないと考える人が多いのではない。さらに、環境ビジネスはコスト高になってなかなか利益に結びつきにくく、さまざまな規制によって自由な活動が阻害されると思う人も多いのではない。だが、果たしてそうなのか。

二酸化炭素の排出権ビジネスも

京都議定書（国連気候変動枠組み条約第三回締約国会議）でわが国は八年から一二年までの間に二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を九一年レベルから六％削減することを約束した。しかし、削減は少しも進まず対九一年レベルに対し一四％削減しなければならなくなっている。中国のようにこれから本格的な経済成長を遂げる国ならいざ知らず、ドイツのように経済社会が成熟した国でも着実に成果を上げ、京都議定書から離脱したアメリカでさえわが国より成績がよい。スウェー

デンなどは一次エネルギーの二〇％をバイオマス（生物資源）エネルギーで代替するまでになっている。両国とも化石燃料に炭素税をかけ、バイオマスエネルギーは無税にするなどの手を打っている。二酸化炭素の排出権は既に世界的なビジネスになっており、目下、トン当たり三千元で取り引きされている。

3R型経済社会システムへ

日本政府は平成十二年に「循環型社会形成推進基本法」を制定し、3R原則（Reduce 削減抑制、reuse 再利用、recycle 再生利用）に基づき、効率、公正、安全をキーワードとする経済社会システムへ根本から変える取り組みに着手した。また、去年十二月には「バイオマス・ニッポン総合戦略」を策定し、各省庁が横断的に未利用資源の活用に取り組み始めた。先行して包装容器や産業廃棄物やバイオキシン類などの対策が進んでおり、来年からは違反すれば罰則が課せられる家畜排せつ物適正化法が本格適用になるなど、次々に新しいルールが登場する。だが、これらの規制は循環型社会による産業立地にとっては追い風である。そして、これらの動きを別の言葉で表現するなら、環境負荷の排出者責任主

義を徹底し、市場経済に循環型経済社会システムを組み込むことと言える。

変革はビジネスチャンス

社会経済システムの変革はビジネスチャンスである。まず、新しい技術が求められる。環境省は 八年にも自動車用レギュラーガソリンに生物資源を使ったアルコールを1%混ぜる「E10」(エタノール1%混合)の普及に乗り出し二酸化炭素を減らす取り組みを



堆肥に触れる人など多くの見学者が訪れる長井市のコンポストセンター

を進める。国内大手化学メーカーは従来分離や回収が困難とされてきた化学品混合物から有機物を抽出してリサイクルする新しいビジネスに乗り出している。福島県いわき市は産学・官連携による「いわきグリーンプロジェクト」を立ち上げ、廃棄物処理などに関する新しい産業創出に取り組んでいる。経済産業省は3R技術の実用化開発を行う民間企業を支援し循環型社会を構築しようと新しい補助金制度を立ち上げている。

本県は未利用資源の宝庫

わが国では年間十八億トンの天然資源が利用されているが、そのうち再利用されているのは二億トンに過ぎない。しかし、これを「循環」というアプローチの仕方ですれば、二一年までに新たに二十二兆円のビジネスが生まれ、二十二万人の雇用が生まれるとする予測がある。本県は木材や農畜産物などの天然資源が豊富である。それを利用しない手はない。幸いにも本県には手本となる実践事例がある。長井市の「レインボープラン」は生ごみを堆肥化して販売しているが、市のみ焼却処理費が大幅に削減され、市民はそれだけ多くの他の行政サービスを受けられるようになった。また、農産物のブランド化も実現している。この事業の成功のカギは生ごみの分別収集に対する市民意識の高さにあったと考える。ごみをきちんと分けて出すことが資源化へのカギであり、それを実践した市民が住む長井市は「循環型社会」のコミュニティと言える。また、新庄市の「早稲田大学新庄バイオマスセンター」は、スイートソルガムによるエタノール生産をはじめ、住民

と市役所と産業界と大学とが一体となった多様な取り組みを開始している。そのほか、木質ペレットとストーブを用いた暖房システムの開発なども行われ、住まいのライフスタイルの転換も進むとしている。

全体設計を構築して前進

本県では、県総合計画後期プロジェクトの中で「循環型社会の構築」を、県長期産業ビジョン後期推進計画では「循環型・環境調和型経済社会の構築」を、県環境計画でも「資源の循環的な利用の促進」を掲げている。だが、これらがそれぞれの計画のパーツにとどまっていたら産業振興にはならない。技術開発やシステム構築や生産や流通や消費などさまざまな課題を抱えており、「循環型社会の全体設計」をしつかり構築する必要がある。また、広く薄く存在する未利用資源をどのように集め、どのようにして有価資源に変え、再利用を促すが大きな課題となる。

新しいビジネスモデルを

最も重要なことは、産業界が主体性を発揮して学・官・民と連携し課題を解決していくことだ。これまでは環境系事業はコスト高になり利益を生まないと考えられてきた。どうすればもうかるビジネスモデルになるかを考えていく必要がある。もうからなければ持続性のある社会システムにはならない。産業を成長させる源泉として技術や資金や組織以上に必要なのは「智慧」である。そのキーワードは「環境」の二字にあり、どうすれば「切れた環をつなぎ」、「限界の境を超え負荷をかけた」ようにすることができるか、にある。